

# 次期戦闘機の調達

令和2年11月14日（土）

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

# 主な論点

- 将来の国民負担となる次期戦闘機の開発・調達については、国民の理解を得ていくことが不可欠であるが、理解は広まっているか。
- 次期戦闘機導入予定の2035年以降の我が国を取り巻く安全保障環境や周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化をどのように考えるか。その上で次期戦闘機はどのような性能・能力が必要となると考えるか。
- これまで国産航空機の開発・調達において、単価やライフサイクルコストの上昇、スケジュールの遅延が生じているが、これらのリスクをどのように低減させるか。